

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO みずほ銀行

mizuho global news

みずほグローバルニュース



インド共和国: ジャイプール

2024
春号
vol.124

02

特集

存在感の高まるグローバルサウス
～インド・UAE・南アフリカの
外交戦略をみる～

14

グローバル インサイト

COP28の総括と今後の気候変動政策の見通し

みずほリサーチ&テクノロジーズ サステナビリティコンサルティング第1部
コンサルタント 金池 綾夏

18

アジア インサイト

スーパーアプリとエコシステムのメカニズム

～ベトナムNo.1金融プラットフォームの最前線から～

Online Mobile Services Joint Stock Company (M Service)

Senior Director of Strategy 中村 聡宏 氏

(みずほ銀行フロンティアビジネス推進部付Mサービス出向)

アンケートにご協力をお願いします

※ご回答期間: 2024年3月31日迄



存在感の高まるグローバルサウス ～インド・UAE・南アフリカの外交戦略をみる～

2023年のインド外交の回顧： G20議長国としての活動を中心に

一般財団法人インド経済研究所 理事 菅谷 弘 氏



2023年は分裂を深めつつある国際政治情勢の中でインド外交の存在感が際立った年であった。インドは常日頃から新興の大国外交を志向している。それを端的に示す言葉は「戦略的自律性外交」といわれるもの。これを「全方位型戦略的パートナーシップ*1」と言い換えればより理解しやすい。この戦略的パートナーシップ締結第一号は南アフリカ(1997年)。その後、仏(1998年)ロシア(2000年)独(2001年)米国(2004年)英国(2004年)中国(2005年)と続き、日本とは2006年、そう早い方ではない(図表1)。

複数国と関係構築を図るインド

インドは世界の主要国と言われる国々と東西の分け隔てなく緊密な関係を持っていることを明記しておく必要がある。ただこの関係は均等というわけではなく、その時々インドの国家利益をより鮮明に反映し濃淡がついている。

印中関係では冷却化を反映し戦略的パートナーシップという言葉が登場してくることはない。現在はQUADメンバー国や英仏独そしてロシアを重視している。

これらの国々との首脳会談は2023年も活発だった。

2023年、モディ首相はショルツ独首相から始まりアルバニージ豪首相、岸田首相、バイデン米大統領、マクロン仏大統領、スナク英首相などと精力的に首脳会談を持った。

ロシアとは2020年から21回にわたり相互訪問する形での首脳会談を行ってきたが、ウクライナ戦争が影響し2021年を最後に途絶えたままだ。だが今年は再開される見通しだ。

2023年インドはG20サミットの議長国となっていることから、マルチ外交の舞台でも非常に多忙な年だった。

したがってインドの2023年の外交をレビューするときにはどうしてもG20サミットがハイライトされる。

インドのマルチ外交の舞台での活動は5月オブザーバーとしてG7への参加に始まり、7月の上海協力機構サミット(議長国)、8月のBRICSサミットがあって9月のG20サミットへと続いた。

上述した主要国との首脳会談は、二国間問題に加えてG20議長国としてのインドのポジションについて理解を求める会談でもあった。

図表1. インドが戦略的パートナーシップを締結した主な国・地域

国名	締結年
南アフリカ	1997
フランス	1998
ロシア	2000
ドイツ	2001
米国	2004
イギリス	2004
インドネシア	2005
中国	2005
ブラジル	2006
日本	2006
ベトナム	2007
豪州	2009
韓国	2010
UAE	2015
サウジアラビア	2015
オマーン	2015
カナダ	2015

(出所) インド外務省資料より

G20議長国としてのインド

インドのG20議長国としてのスタイルには、これまでのG20とは違うものを感じさせるものがあった。それは「グローバルサウス」問題という明確なテーマをメインの一つとして取り上げたことにある。

モディ首相には「グローバルサウス」と呼ばれる発展途上国支援問題を取り上げることで、問題への取り組みに関する具体的な方向性といったものをインドがG20の場に提示してG20としてのコンセンサスを形成したいという意欲があった。

モディ首相は、外交舞台において機会あるごとに、新型コロナによるパンデミックや分断を深める国際社会がもたらす打撃を経済的・社会的に最も受けているのが発展途上国と呼ばれる国々であり、この問題を解決することが国際社会にとっての喫緊の課題だという強い問題意識を述べてきていた。

そこでモディ首相は、打撃を受けている発展途上国の意見をくみ上げることを目的とし、昨年1月12～13日に途上国124カ国・地域を超える国々を招き「Voice of Global South Summit」オンライン会議を開催した。モディ首相は開会挨拶の中で自らの思いを「Unity of Voice, Unity of Purpose」という言葉で言い表し、G20のモットーに「一つの地球・一つの家族・一つの未来: One Earth, One Family, One Future」を掲げた。

世界はあたかも一つの家庭のように一つの地球で結束し、難問へ取り組んでいく必要性を全世界に呼びかけたものである(図表2)。

途上国の声をG20の場で明らかにし、問題解決へ途上国とも協働していくための橋渡し役をインドは試みたわけである。それによってモディ首相はG20を行動するフォーラムへと変革させたいとも考えていた。

ここに新興大国として世界への貢献をめざしたいインド外交の意気込みが出ている。

こうしたモディ首相の思いは、G7サミット議長国である日本の岸田首相との会談でも協議され、両首脳はG7とG20とがともにサミットの成功に向けて互いに協力していくことが約束された。また、モディ首相はバイデン米大統領をはじめ西側主要国首脳との会談の機会でもインドのポジションを説明し、議長国インドへの支持を取り付けている。こうしたプロセスがG20サミットの成功へ作用したことは想像に難くない。

G20における成果

ここで成功したと評価されたG20サミットの主な成果を3点あげ

図表2. 第一回「Voice of Global South Summit」参加国・地域リスト

* () 内の数字は国・地域数

アジア(13) モンゴル、ネパール、ブータン、バングラデシュ、ミャンマー、ラオス、スリランカ、タイ、カンボジア、ベトナム、東チモール、フィリピン、マレーシア
大洋州(12) マーシャル諸島、マイクロネシア、サモア、トンガ、キリバス、ツバル、ナウル、ソロモン諸島、バヌアツ、バブアニューギニア、チモール、パラオ諸島
中央アジア(6) アゼルバイジャン、カザフスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタン、キルギスタン、タジキスタン
中近東(9) イラン、パハレーン、UAE、オマーン、レバノン、シリア、イラク、エリトリア、イエメン
欧州(8) ベラルーシ、モルドバ、北マケドニア、セルビア、アルバニア、ボスニアヘルツェゴビナ、ジョージア、アルメニア
アフリカ(47) ニジェール、チャド、スーダン、チュニジア、アルジェリア、リビア、エジプト、モーリタニア、マリ、セネガル、ガンビア、ギニアビサウ、シエラレオネ、ギニア、リベリア、アイボリーコースト、ガーナ、トーゴ、ベニン、サオトメプリンシペ、ナイジェリア、赤道ギニア、ガボン、カメルーン、コンゴ(共)、ナミビア、コンゴ(民共)、ザンビア、ボツワナ、ジンバブエ、ジブチ、モーリシャス、セイシェル、ソマリア、マダガスカル、南スーダン、エチオピア、中央アフリカ、ウガンダ、ケニア、ルワンダ、ブルンジ、タンザニア、モザンビーク、マラウイ、エスワティニ、レソト
カリブ海・中米(20) バハマ、ハイチ、キューバ、ドミニカ(共)、ジャマイカ、アンティグアバーブーダ、キッツアンドネービス、ドミニカ、セントルシア、セントビンセントグレナディーン、バルバドス、グレナダ、トリニダードトバゴ、ベリゼ、ホンジュラス、グアテマラ、エルサルバドル、ニカラグア、コスタリカ、パナマ
南米(9) ベネズエラ、エクアドル、コロンビア、ガイアナ、スリナム、ペルー、パラグアイ、チリ、ウルグアイ

(出所) インド外務省資料より

たい。

1点目は「ニューデリー宣言」が全メンバー国の賛成で採択されたこと。

G20はG18+2になってしまったと言われ、特にウクライナ戦争をきっかけとして分断の感を深めていた。だがギリギリのところで宣言案での合意がなされ、共同コミュニケなしという最悪の事態は避けることができた。この外交上の意義は大きい。

準備会合で対立が先鋭化したウクライナ問題については、対ロシア直接非難の文言が外され「国連憲章や領土保全尊重、武力による領土取得の禁止」など国際法教科書的表現に止めるというインドの懸命な工作によって全メンバーの同意にこぎつけた。ただ宣言の中で「G20は地政学上の問題や安全保障問題を解決するプラットフォームではないが、我々はこれらの問題がグローバル経済に重大な結果を及ぼすと認識する」との一項が設けられたことは大きい。これは読み手側からすれば、「グローバル経済に重大な結果を及ぼす」原因を作ったのはロシアであることは明白で具体的含意があり対ロシア非難の内容を包含していると理解できる。こうした宣言案の修正を経て、中国とロシアも宣言採択に同意しインドの努力に謝意表明している。

2点目は、G20サミットにおける「グローバルサウス」問題への共通認識と討議基盤が形成されたことだ。

ジャイシャンカール外相は「G20討議の中で異なる見方や利益関係はあるが『グローバルサウス』問題でG20メンバーが共通のグラウンドに立つことができ、モディ首相のガイダンスの下でこれからのグローバル経済の成長と発展のための明確な方向性をニューデリーサミットは打ち出した」と述べている。

打ち出された問題の方向性について具体例をあげれば、世銀などMultilateral Development Bank（以下MDB）の規模拡大と効率化の必要性に関する合意であろう。困難に直面する中低所得国への支援力を高めるためのMDBの強化や発展途上国に対する持続性あるファイナンスの提供などが合意されている。今後G20財務相中銀総裁会議の場で引き続き討議が進められていくことになっている。MDBの強化では資本金増資などの問題も当然にして想定されている。これには米国が特に強い難色を示す可能性があり、生易しい問題ではないが、インドがかねてより強い問題意識を持っていたMDBの改革が一步前進した。

3点目は、African Union (AU) がG20正式メンバーとして招聘されたこと。

このきっかけは、一昨年のバリ島G20首脳会議の場でモディ首相とジョコ・インドネシア大統領と会った当時のAU議長でセネガルのマッキー・サル大統領が、G20においてAUの権利について一度も討議されていないことを嘆いたということに始まる。モディ首相は、インドが議長国の間にこの問題を解決することを約したのだという。

「Voice of Global South Summit」は、セネガルのサル大統領の陳情からヒントを得たものかもしれない。AUの加盟がインド議長国任期中の1年弱で実現までこぎつけたことは、インドの外交のヒットと言える。

AU加盟でG20がアフリカ諸国の問題をくみ上げることを可能とする正式なチャンネルを開いたことになるが、このことは、G20の将来活動にとって意義ある出来事だろう。

インドの外交とグローバルサウス戦略

インドの唱える「グローバルサウス」戦略には新興大国としての国際社会への貢献という狙いと同時に、インド自身の今後の対途上国外交戦略としても捉えることができる。

アフリカや南米地域でのインド外交のプレゼンスというものは「一帯一路」に代表される強い経済力を背景とした中国に正直押されていた感がある。

「Voice of Global South Summit」は、こうした対中挽回策を念頭に置いた、途上国のニーズを把握するツールとして有効に機能する。インドはニーズ把握により対途上国経済協力戦略を立てていくと同時に、要すれば先進国やマルチ機関との協働をめざすこともできるようになるだろう。ステレオタイプではない経済援助、途上国ニーズを把握し、ソリューションを提供する経済援助アプローチだ。

インドは既に、途上国の一部に対して公的デジタル・インフラネットワーク整備やエネルギー移転などの社会インフラを中心に、単純に資金面で援助するのではなく、インド自身の経験をもとにソフト面での経済

協力を行っていく意向を示している。

その「Voice of Global South Summit」は、第二回を11月17日に開催した。インドは発展途上国の開発問題をリサーチするシンクタンク「Global South Centre of Excellence: Dakshin」スタートさせた。今後インドのグローバルサウス協力は、このセンターを中心に展開されることになりそうだ。

「Voice of Global South Summit」の枠組みは、今後インド外交戦略の重要なチャネルとして定着していく可能性がある。

2023年のインド外交活動は「グローバルサウス」という概念を一気に世界中に広めた感がある。分断が進む国際社会にあって、「グローバルサウス」というテーマが国際社会の分断をつなぎ止めるものとなれば、インド外交はさらに国際社会へ貢献したとの高い評価が与えられるかもしれない。

おわりに

最後に、2023年のモディ外交はG20のみならず上海協力機構でも議長国を務め、BRICSサミットにも参加した。これらのフォーラムは世界の多極化という新国際秩序をめざしG7に対抗するフォーラムという側面も持ってきた。そしてインドはこれらにも重要メンバーとして参加している。インドがこれらのフォーラムで今後どのような行動を取っていくのかが、これからのインド外交を読むうえでの関心事となるだろう。これについては紙面の関係で今回は触れられないが、機会があればまたお話ししたい。ただ一言で言えばインドはこれらのフォーラムにおいても、「国家利益」を基準に是々非々で「戦略的自律性外交」をこれまでは貫いてきたということができる。

*1 P158「新興大国インドの行動原理」伊藤融著（慶応義塾大学出版会）

菅谷 弘 氏 プロフィール

1971年東京銀行（現三菱UFJ銀行）入行。ロンドン支店、上海駐在事務所所長、東京三菱銀行アジア業務推進部長、インド三菱証券*（現三菱UFJモルガン・スタンレー証券）会長を経て、2011年3月より、インド経済研究所理事・主任研究員。現在、インド経済研究所の週報にてコラム執筆中。東北大学法学部卒。

※インド三菱証券は2010年に撤退。

UAE外交の今： 対米追従から独自路線への進化

三井物産戦略研究所 研究員 増野 伊登 氏



「アラブの春」と対米不信の高まり

アラブ首長国連邦(UAE)は1971年の建国以来、伝統的な親米国として対米関係を基軸とした外交政策をとり続けてきた。しかし、足元ではよりバランスを重視した姿勢へと舵を切っている。

その背景として、2010年末から中東各国に波及した民衆抗議運動「アラブの春」以降、中東、特にアラブ地域において、米国への失望感が高まっていることがあげられる。「アラブの春」に際し、エジプトでは30年続いた親米路線のムバラク政権が転覆し、シリア、リビア、イエメンは今なお続く内戦へと突入していった。欧米メディアでは民主化運動としてもてはやされた「アラブの春」だが、アラブ諸国の為政者からすれば、いつ自国に飛び火するか分からない脅威以外の何物でもなかった。しかし、米国は本腰を入れた介入をせず、事態の沈静化のために有効な対策をとらなかった。さらに、米国が2015年にアラブ諸国の意向を無視してイランと核合意を締結したこと、2021年夏にアフガニスタンから米軍を完全撤退させ、同国の混乱に拍車をかけたことも、アラブ各国政府内での対米不信に拍車をかけた。

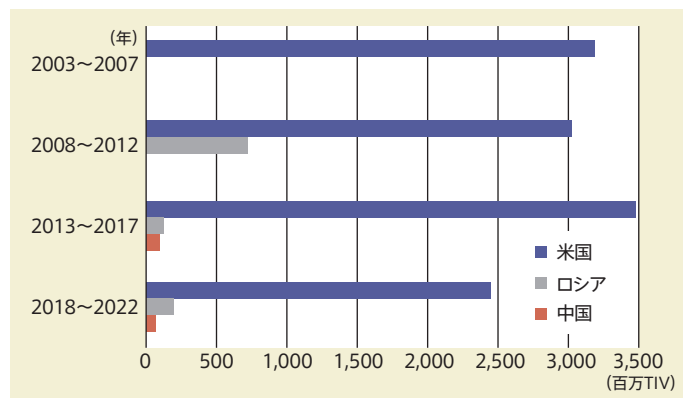
「アラブの春」はUAEとも無関係ではなかった。筆者は2011～2013年にわたり首都アブダビに駐在したが、当時のUAEでは、「アラブの春」に触発された国内の反体制派の動きや、政府による彼らの摘発、果ては裁判で有罪判決が下されるまでの動向が連日のようにテレビや新聞で報じられていた。体制を揺るがすほどの動きにならなかったとはいえ、「アラブの春」はUAEにも飛び火していたのだ。問題は、今後万一同じような事態に陥った時に米国が頼りになるかどうかということだ。

中国・ロシアとの関係深化

UAEは近年、米国依存型の安全保障体制を見直す必要性を悟ったかのように、中露との関係強化を進めている。2018年には習主席が中国国家主席として29年ぶりに、2019年にはロシアのプーチン大統領が12年ぶりにUAEを訪問した。2021年10月には、UAEのガルガーシュ大統領外交顧問が、アブダビで開催された国際会議にて、「我々は迫り来る冷戦を非常に心配している。＜中略＞今の国際制度の中では、(米中のいずれかを)選択しなければいけないという考え自体が問題をはらんでいる」と発言。また、2022年11月には、米国以外の大国との「建設的かつ協力的な関与」を歓迎するとも発言した。中東の主要な親米国であるUAEの政府高官が、対米関係の軌道修正を印象付ける発言を公の場であえて行ったことは注目に値する。

もちろん、UAEの中露との結び付きを過度に強調することは誤りだ。中東では安全保障面での米国の優位が今後も続くことが想定されるからだ。その軍事力は質・規模において今なお圧倒的であり、ペルシ

図表1. 米国、中国、ロシアからUAEへの武器輸出



(注) TIV(Trend Indicator Value)とは、ストックホルム国際平和研究所が、国家間で取引された武器の軍事能力を製造費等を基に独自の指標で評価・換算したものであり、実際の取引価格ではない
(出所) スtockホルム国際平和研究所のデータを基に作成

ア湾や紅海を有する中東地域で約半世紀にわたりシーレーンの安全確保を担ってきた米国の立場が中露に取って代わられる事態は想定しにくい。武器取引の面でも、米国はUAEにとって今なお最大の調達先であり、中露とは比べるべくもない(図表1)。しかし、シリア和平協議における米国の不在や、2023年3月の中国によるサウジ・イラン国交回復の仲介などは、米国の政治的影響力の低下を確かに物語っている。

そのような状況下、UAEが実利を優先して、時に米国に対して強く出る事例もみられる。UAEでは近年、華為技術(Huawei)が提供する通信網サービスの受け入れが急速に進むが、2021年12月、同社を通じた中国への軍事技術の流出を警戒し、対抗措置を講じるよう要求する米国に対し、UAEは、米戦闘機F-35等を含む米製兵器の購入に関する交渉を中断する意向を米国側に伝達した。2023年3月には、2030年までの6G導入をめざすUAEの通信大手Duが、Huaweiとの間で5.5Gの戦略的協力に関する覚書を交わしている。また、真偽のほどは定かでないが、2023年4月には、中国によるUAEでの軍事基地建設の疑惑が1年ぶりに浮上するなど、両国の接近はたびたび注目を集めている。

ロシアとの関係も重要だ。ロシアは同じOPECプラスのメンバーであり、シリアとリビアの和平プロセスを進展させる上でも無視できない存在である。2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻に対して、UAEは武力による主権国家および領土の侵害に対する懸念と、平和的解決を支持する意向を表明したものの、ロシアを直接非難することは避けた。UAEは、ウクライナ問題に関する国連決議での投票においても、世界的な反ロシア感情を刺激しないよう配慮すると同時に、米露双方との関係も維持しつつ、国益を守るためにその時々に応じた対応をとってきた。

UAEにとって中露が米国と大きく異なる点は、外交上対立する要素が少ないということだろう。むしろ、UAEと中露の3カ国は、程度の差はあれいずれも権威主義の色合いが強く、体制維持のため、イスラム原理主義勢力や民衆抗議運動を抑え込む必要があるという課題を共有している。例えば、国連人権理事会でのロシアの理事国資格停止を求めた2022年4月7日の国連総会決議では、UAEはその前の2つの決議での賛成から一転、棄権に転じた。これは、人権問題を巡ってはロシアを非難しないという姿勢の表れだ。同じイスラム教を信仰する新疆ウイグル人の同化政策に関しても、UAEは中国政府に対する明確な立場の表明を避けている。UAEは、こうした相互支持の関係を中露との間で続けつつ、米国ともつかず離れずの距離を維持していくと考えられる。

周辺諸国との関係改善の動き

UAEの外交姿勢の変化は、中東各国との関係改善の動きにも如実に表れている。「アラブの春」以降の10年間を振り返ると、UAEは、混乱に乗じてシリア、リビア、イエメンなど周辺アラブ諸国への内政干渉の動きを強めたイランおよびトルコ、さらに体制が崩壊したアラブ各国で政権の座に就いたイスラム主義組織「ムスリム同胞団」に対する警戒心をむきだしにし、域内対立の激化をいとわないアグレッシブな外交姿勢をとってきた。

2011年に始まったシリア内戦では、イランと緊密なアサド政権と敵対する立場をとり、2016年には、サウジアラビアによるイランとの国交断絶に倣ってイランとの外交関係を格下げする措置に踏み切った。また、2017年には、イラン・トルコとの接近や「ムスリム同胞団」への支援等を理由に、サウジ、エジプト、バーレーンとともにカタールとの国交を断絶。当時のUAE政府高官たちは、同じく同胞団を支援するトルコをアラブ諸国の脅威であると声高に発言していた。

しかし、そうした対決姿勢は180度転換することになる。決定打となったのは、UAEが2021年9月に発表した新成長戦略だ。今後50年間の国家の指針となる10原則の中で、UAEは「良好な隣人関係は安定の基本」とし、政治的対立よりも安全保障環境の改善と経済連携を重視する方針を打ち出した。2020年のイスラエルとの国交正常化も新戦略の一環として位置付けることができるが、これは水面下で既に進んでいたUAE・イスラエル間の接近を公式なものとする意味合いが強かった。それに対して、UAEが足元で進めるのは、イラン、トルコ、カタール、シリアなど、「アラブの春」後の10年間で対立が顕在化または激化した国との関係再構築だ。

UAEは、2021年1月にはサウジ、バーレーン、エジプトとともにカタールとの国交を回復し、同年後半以降はUAE高官がトルコ、カタール、シリア、イランを相次いで訪問した(図表2)。イランとの間では、既にそれぞれの首脳に宛てた各国への正式な招待状が交わされているほか、2022年8月にはUAEが駐イラン大使の復帰の意向を表明、2023年6月にはイラン外相がUAEを訪問するなど関係改善に本腰を入れている。

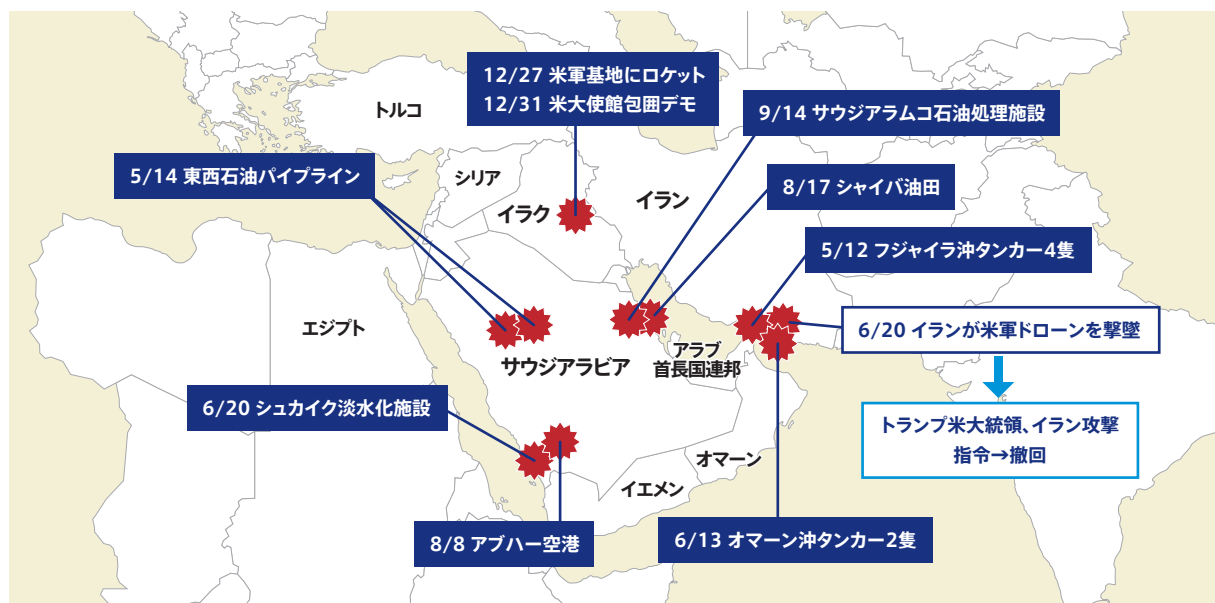
図表2. UAEによる域内各国との関係改善の動き

2021年	1月	カタールとの国交を回復	サウジ、バーレーン、エジプトとともに
	8月	タフヌーン国家安全保障局顧問がトルコ訪問	エルドアン大統領と会談
		タフヌーン顧問がカタール訪問	タミーム首長と会談
	9月	UAEが新成長戦略を発表	
		タフヌーン顧問、カタールのタミーム首長、サウジのムハンマド皇太子の三者会合	紅海沿いのリゾートで三者が過ごす写真がSNSで公開される
	11月	アブダッラー外相がシリア訪問	アサド大統領と会談し、経済分野での協力強化について協議
		ムハンマド(MbZ)皇太子がトルコ訪問	エネルギー、環境、金融、貿易分野等に関する10件の覚書に調印
		イランのバーゲリー外務事務次官がUAE訪問	アブダッラー外相と会談
2022年	12月	タフヌーン顧問がイラン訪問	ライシ大統領ほかと会談、同大統領を正式にUAEに招待
	2月	トルコのエルドアン大統領がUAE訪問	防衛産業、貿易、医療等の13分野に関する協定・覚書に調印
	3月	シリアのアサド大統領がUAE訪問	シリアの領土的一体性と外国部隊の撤退を強調
	4月	UAE・トルコ間で包括的経済連携協定の交渉開始	ゼイユーディ貿易担当大臣、二国間貿易高は倍増する見込みと発言
	5月	イラン外相がUAE訪問	故ハリールファ大統領の葬儀に参列
	8月	UAE、駐イラン大使の復帰の意向を表明	
2023年	3月	イラン国家安全保障最高評議会事務局長がUAE訪問	
	6月	イラン外相がUAE訪問	湾岸アラブ諸国周遊(カタール、クウェート、オマーン、UAE)の一環

(出所) 各国政府発表、報道等を基に作成

UAEの外交姿勢が変化した背景については、イランを例にあげると理解しやすい。トランプ米政権によるイランへの「最大限の圧力」戦略の後押しを受けて、UAEがサウジとともにイランへの敵対姿勢を強めていた2019年5月当時、UAEのフジャイラ沖で停泊中のタンカー4隻に対する攻撃事件が突如発生した。さらに、同年9月には、サウジアラムコの石油処理施設もドローン攻撃を受け、サウジの石油生産が一時的ながら減少した。いずれも犯行への関与が疑われたのはイランだ(図表3)。

図表3. イランの関与が疑われる2019年のテロ攻撃



(注) 本図で取り上げたのは主要な事件のみ
(出所) 報道などを基に作成

しかし、トランプ大統領はこの時、イランに対する報復措置に消極的な姿勢を見せた。ここにきて、UAEはイランとの対立が自国の安定や経済に及ぼす悪影響を懸念し始めたのだろう。事件後すぐにペルシア湾の合同沿岸警備に関するイランとの協議を再開させている。この後、新型コロナウイルスの感染拡大による景気低迷や、2021年1月のバイデン政権の発足といった環境変化も加わったことで、UAEは対立から緊張緩和へと一気に舵を切ることになった。

おわりに:新たな課題へ

「(UAEは)安全保障の究極的な保証人として米国に頼る考えをモはや抱いていない」とワシントン・アラブ湾岸諸国研究所のフセイン・イビシュ氏が指摘するように、UAEはロシアや中国ともバランスの取れた関係を模索しつつ、中東域内では自国の国益を損ないかねない対立を回避し、安定性と経済を優先する路線へと転換を図っている。2023年10月以降のガザ情勢の悪化によって米国が否応なく中東政治の舞台に引き戻されているが、長期的な視点でみれば米・UAE関係の構造的な変化の潮流は変わらないだろう。

むしろ、UAEにとっての目下最大の課題は、ガザ情勢にどう対応するかということだ。今のところ、ガザ地区を実効支配するイスラム組織ハマスとイスラエル軍の戦闘は周辺国に深刻な影響を及ぼしてはいないが、イスラエルがイランの支援を受けるレバノンのイスラム教シーア派組織ヒズボラとの本格的な戦闘も辞さない姿勢を見せ、イエメンの反政府武装勢力フーシ派が紅海付近でのイスラエル関連船舶に対する攻撃を続ける中、中東地域全体が不安定化するのではないかと懸念は根強い。

経済多角化の一環として、ビザ要件や社会規制の緩和による外国企業と高度人材の受け入れ、観光客の誘致を積極的に進めているUAEにとって、地域情勢の悪化は、それが自国に飛び火する場合はなおさら、最も避けたいものの一つだ。UAEは、2023年末にCOP28を滞りなく開催したことで自国の安定を国内外に知らしめたばかりだが、12月8日の国連安全保障理事会に提出したガザでの即時停戦を求める決議案は、米国の拒否権発動によって否決されてしまった。このまま戦闘が長引けば、アラブ地域で募る反イスラエル感情に配慮する必要に迫られ、UAEはイスラエルとの国交維持の是非を議論せねばならない時が来るやもしれない。「良好な隣人関係は安定の基本」とあるという指針を堅持すべきか、また、来たるガザ和平・復興協議においてこういった役割を果たすべきか。対米追従からマルチパートナーシップへと外交方針を進化させたUAEが、これらの地域課題にどう対応していくのがこれからの注目点だ。

増野 伊登 氏 プロフィール

株式会社三井物産戦略研究所 国際情報部 中東・アフリカ・南西アジア室にて中東・北アフリカ地域の政治・経済の調査を担当(2023年10月より中東三井物産に転向中)。慶應義塾大学大学院文学研究科史学科(東洋史専攻)博士課程単位取得退学。2011年より在UAE日本国大使館にて専門調査員として勤務したのち、2013年より(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構(現・エネルギー・金属鉱物資源機構、JOGMEC)調査部にて、中東・北アフリカの石油開発動向を調査。2017年から現職。

第15回BRICS首脳会議を終えた 南アフリカの現在と今後の展望

公益財団法人国際金融情報センター アフリカ部 研究員 文元 太郎 氏



南アフリカとBRICS各国との関係

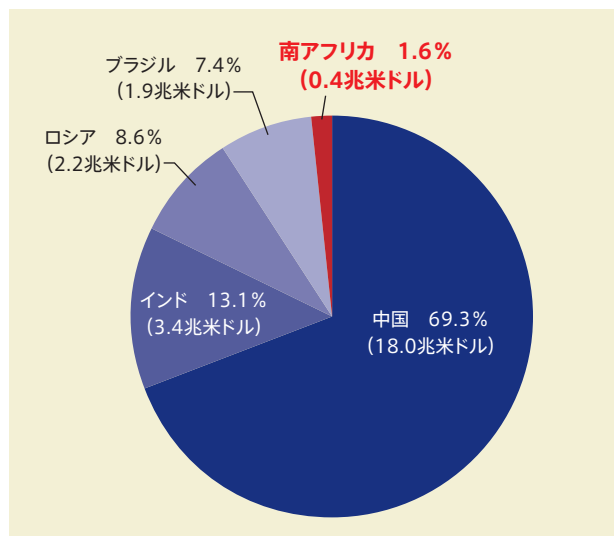
BRICSでの南アフリカの地位

BRICSは友好、連帯、共通の利益というキーワードに基づいて設立され、加盟国の協力関係を示す枠組みである。BRICSは政治・安全保障協力、金融・経済協力、文化・人的協力という3つの柱を軸に年間約150回の会合を開催し、加盟国間での30を超える協定と覚書は関税、税金、銀行間協力、文化、科学、技術革新、農業研究、エネルギー効率などの多様な分野における協力の基盤を提供している。BRICSという名は2001年に前ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント会長のオニール氏によってブラジル、ロシア、インド、中国の4か国を表す造語として当初「BRICs」と名付けられた。その後、南アフリカが加わり、複数形を表していた小文字の「s」が南アフリカを表す大文字の「S」となり、BRICSとなった。南アフリカは2010年にBRICS加盟への招待を受け、2011年には中国の三亜市で開催された第3回BRICS首脳会議に出席し、アフリカ域内では唯一の加盟国となった。2023年8月には南アフリカのヨハネスブルグで「BRICSとアフリカ：相互に加速する成長、持続可能な発展、包括的な多国間主義のためのパートナーシップ」をテーマに第15回BRICS首脳会議が開催された。

2023年末までのBRICSを構成する5か国は世界人口の42%以上、世界面積の30%以上を占める。2022年名目GDPは25.9兆米ドルでG7の43.8兆米ドルと比較すると大きな差があるが、世界的に大きなウェイトを持っていることは間違いない。中国は2022年におけるBRICSの名目GDP全体の69.3%を占め、BRICS最大の経済大国である(図表1)。一方、南アフリカは全体の1.6%に留まっており、5か国の中で最も経済規模が小さい。

図表1. BRICSの2022年名目GDP割合

(単位: 兆米ドル)



(出所) 世界銀行の数値データより作成

中国との関係

2023年に中国との外交関係樹立25周年を迎えた南アフリカでは既に約200社の中国企業が事業を展開している。南アフリカにとって中国は輸出入ともEUに次ぎ第2位の重要な貿易相手先であり、貿易額はさらに拡大すると見込まれている。南アフリカの中国との貿易収支は毎年赤字(直近2022年は121.7億米ドルの赤字)だが、今回のBRICS首脳会議では、対中貿易において収支が赤字の国は、今後中国市場へのアクセス拡大により貿易赤字縮小をめざすことで合意した。またBRICS首脳会議に際して行われたラマポーザ大統領と習近平国家主席の首脳会議では、南アフリカの電力不足を支援するため中国からの2,690万米ドル相当の無償資金提供に加え、890万米ドル相当の中国製非常用電力機器を寄贈する計画も発表された。なお現在南アフリカは中国へ主として金、鉄鉱石、ダイヤモンドなどの鉱物を輸出し、中国から通信機器、自動車部品などを輸入している。

インドとの関係

2023年に南アフリカはインドとの外交関係樹立30周年を迎えた。反アパルトヘイト運動に対するインドの一貫した支援を背景に、二国間およびBRICS、その他のフォーラムを通じて南アフリカはインドとの緊密かつ友好的な関係を着実に強化している。南アフリカにとってインドは輸出が第9位、輸入が第4位の重要な貿易相手先であるが、対インド貿易は2011年以降、2017、2018年を除くと毎年赤字（直近2022年は30.9億米ドルの赤字）であり、赤字幅の縮小が課題となっている。なお南アフリカはインドへ金、マンガン鉱石、銅などの鉱物を輸出し、インドは南アフリカへ自動車部品、医薬品、化学薬品、米などを輸出している。

ロシアとの関係

南アフリカとロシア（旧ソ連）のつながりは1960年代まで遡る。ソ連は現在の南アフリカ与党・ANCに対し1960年以降に支援を開始し、南アフリカからソ連へ亡命した南アフリカの黒人指導者らに対して活動資金や軍事訓練の提供などを行った。2022年3月に国連総会緊急特別会合でロシアによるウクライナ侵攻を非難する決議が行われた際、同侵攻に対して中立的立場を公言している南アフリカは中国、インドとともに決議を棄権しロシアへの配慮を示した。与党・ANCには旧ソ連時代から同国と長年にわたる密接な関係が受け継がれていることも、プーチン大統領への配慮につながっていると考えられる。ロシアとの貿易関係は、輸出は対中輸出額の約3.5%、輸入は対中輸入額の約2.5%程度と希薄であるが、両大統領は2023年5、6、7月と3ヵ月連続で戦略的パートナーシップやウクライナの和平交渉に関する会談を行っており、緊密な連携を可能とするこれまでの歴史がある。

ブラジルとの関係

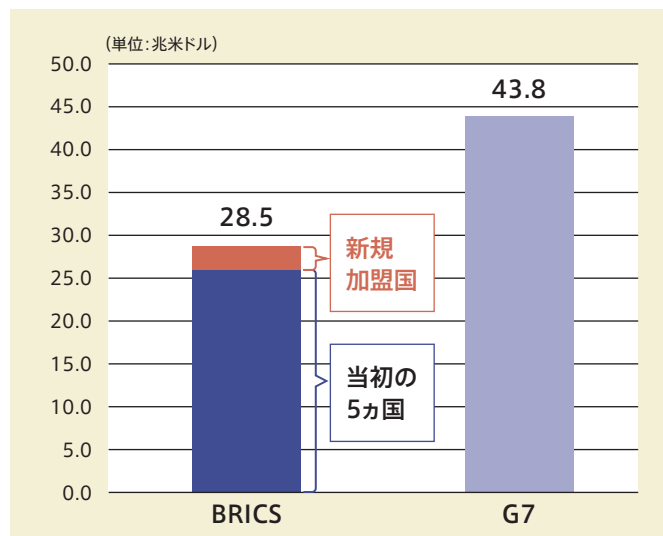
2023年に南アフリカはブラジルとの外交関係樹立75周年を迎えた。2019年にラマポーザ大統領はブラジルのボルソナーロ大統領（当時）と会談したが、それ以降ブラジル大統領との会談の機会はない。また、南アフリカにとってブラジルは第16位の輸入相手先であり、対ブラジル輸入額は対中輸入額の約7.2%程度と、政治、貿易ともに関係は希薄である。なお南アフリカはプラチナ、アルミニウム、農薬を輸出し、ブラジルは食肉、トラクター、合金鉄を輸出している。

BRICS加盟国拡大の議論で浮き彫りになった各国の相違

2024年1月1日からエジプト、エチオピア、イラン、サウジアラビア、アラブ首長国連邦（UAE）の5カ国は正式なBRICS加盟国となり、BRICSへの新規加盟は2010年の南アフリカの加盟以来となる。なお、サウジアラビアの商務相は2024年1月の世界経済フォーラム（WEF）の会合で、同国はBRICSに未だ正式加盟しておらず検討中であると発言している。アルゼンチンは当初BRICS加盟を予定していたが、2023年12月の政権交代により就任したミレイ新大統領はBRICSに加盟しないことを決定した。加盟国は追加されるものの、BRICSの名称はそのまま維持される見通しである。5カ国の加盟国拡大によってBRICSの名目GDP（2022年）の割合は25.9%から28.5%へ増加し、G7との差を縮めることになる（図表2）。

今回の加盟国拡大についてはBRICS5カ国で見解の相違があった。米国との貿易摩擦を抱えている中で政治的影響力を強めたい中国は加盟国拡大を主張してきた。またウク

図表2. 新規加盟国を加えたBRICSとG7の2022年名目GDP比較



(出所) 世界銀行の数値データより作成

ライナへの侵攻によって国際社会で孤立しているロシアも加盟国拡大に賛同し、様々なビジネスチャンスを狙っていると考えられる。一方、長期にわたりBRICSの急拡大を警戒してきたインドは基本的には賛同しつつも、慎重な姿勢を見せた。インドは「全方位外交」を展開し、BRICS各国との関係だけでなく米国とも安全保障などの分野で連携しており、加盟国拡大に伴い欧米諸国の対抗馬になることには抵抗があった。インドのモディ首相は、これまでBRICS5カ国の間で迅速な意思決定が可能であったものが加盟国拡大によって合意形成に支障を来すことがあってはならないと共通認識を確認したうえで最終的に加盟国拡大を全面的に支持した。ブラジルは、加盟国拡大によるBRICS内での発言力の低下、米ドルへの依存を軽減するための貿易・金融取引における加盟国通貨利用促進により欧米諸国との間で軋轢^{あつれき}が生じることを危惧^{きぐ}し、加盟国拡大に慎重な姿勢を示した。ブラジルのルーラ大統領は、加盟国拡大後のBRICSのGDPは世界の37%以上、人口は46%以上を占めることを強調し、最終的には加盟国拡大を歓迎した。また同大統領は、加盟国の基準として重要なのは誰が統治しているかではなく、その国の重要性であるとし、今回加盟したイランやその他の国の地政学的な重要性は否定できないと述べた。同大統領は、今後ナイジェリア、アンゴラ、モザンビーク、コンゴの加盟も後押ししていくとした。南アフリカは、欧米との経済的つながりが強い中で欧米との対立は避けたいとの考えから加盟国拡大に慎重な姿勢を見せていた。最終的に南アフリカのラマポーザ大統領はBRICSの影響拡大を期待し、中国とロシアの意向に足並みを揃えた。

このように今回の加盟国拡大の議論を通じてBRICS5カ国の合意形成の難しさが浮き彫りになった。また中東産油国が加盟する2024年1月からBRICSは原油、ガス生産の面でも存在感を示すようになるが、米国と対立するイランの選出によってその他の加盟国も対米関係が悪化し輸出規制、関税引き上げなどの規制が厳しくなる可能性がある。

なお加盟国拡大後の南アフリカは新たに加盟した同じアフリカ域内のエジプトとエチオピアとの連携強化やイランと連携しつつ米国との対立を回避することが課題である。

BRICS加盟時の期待裏切る南アフリカ経済の今後の展望

経済低成長の原因である喫緊の課題は電力不足と物流問題の改善、長年の構造的問題は黒人の高失業率

南アフリカは2011年の実質GDP成長率が3.2%で、今後成長が期待できる新興国としてBRICSに加盟したが、2023年の成長率は0.6% (IMF) と予測されており、成長率は低下している。南アフリカは外交や取引関係上、中国・ロシア、アメリカの間で板挟みの状態にあるが、中国からは南アフリカで現在国家的課題となっている電力不足に対して石炭火力発電所廃止に向けた技術支援、太陽光パネル等のグリーンエネルギーの増強支援を享受、米国との貿易は黒字達成と、各国から利益を受けつつ、微妙なバランスを保っている。今後はBRICS拡大に伴い、新加盟国5カ国と外交を通じ貿易取引の基盤を築くことが課題である。またロシアとウクライナ間の和平交渉実現をめざしたことと同様に、中国とインド、中国と米国、イランと米国といった摩擦を生んでいる二国間の仲裁の役目を担い、関係改善に貢献することで、最終的に自国の利益につなげることも課題である。

南アフリカが2023年11月に公表した中期予算政策声明では、同国の2024～2026年の成長率は平均1.4%と低調に推移する見通しが示された。国際機関の成長率見通しでも南アフリカ経済は先行き1.5%程度の成長に留まる予測となっている(図表3)。低成長の原因である電力不足と物流問題の改善が喫緊の課題となっている。さらに長年の構造的問題である黒人の高失業率も未解決のまま残っている。

国内電力の9割を供給する国営電力会社エスコムは、ズマ前大統領時代に度重なる汚職や放漫経営で巨額の債務を抱え財務状況が悪化し、老朽化した電力設備の修復が遅れていることから計画停電が相次いでおり、経済成長の足かせとなっている。2022年の累計計画停電時間は既往最長の3,773時間となり前年比3.2倍(+2,604時間)の大幅増加となった。2023年は12月5日時点で6,800時間となっており、電力不足は一段と深刻な問題となっている。物流に関しては国営輸送会社トランスネットの貨物輸送量は2017年度から2022年度にかけて減少率は33.6%となった。主因は港湾オペレーションの技術者不足による遅延、鉄道・線路のメンテナンスの不備、鉄道車両の不足、大規模な銅線ケーブルの盗難(2023年度<4月～翌年3

月＞1,121km分の鉄道ケーブル盗難が発生)である。

失業率は、統計局によると2023年第2四半期の失業率は白人の7.4%に対して黒人は36.8%と大きく上回っており、人口(6,060万人)の81.0%を占める黒人の失業率の高さが構造問題となっている。これらの問題解決のためには相当な資金、時間を要すると考えられる。問題解決の一例としてはBRICS諸国と連携し、老朽化した電力インフラ修復または増設工事による雇用創出、停電を削減することで鉱業等での事業運営活発化、グリーン水素・グリーンアンモニア製造工場等の建設、誘致を通じた雇用創出、以上による黒人の失業率改善を通じた黒人の消費行動の活発化によるGDPの押し上げなどの議論を行っていくことが重要だと考えられる。

図表3. 国際機関による成長率見通し

(単位: %)

	公表時期	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年
IMF	2024年1月	0.6	1.0	1.3	1.4	1.4	1.4
OECD	2023年6月	0.3	1.0	—	—	—	—
世界銀行	2023年6月	0.3	1.5	1.6	—	—	—

(出所) IMF 2023～2025年: WORLD ECONOMIC OUTLOOK UPDATE, January 2024、
2026～2028年: WEO Database (October 2023 Edition)、OECD、世界銀行

文元 太郎 氏 プロフィール

2021年 東京工業大学大学院 環境・社会理工学院 融合理工学系 原子核工学コース修了。修士号(工学)。同年みずほ銀行入行、資源・素材第一部に所属。2023年より公益財団法人 国際金融情報センターへ出向。専門は南アフリカ、モザンビーク、チェコの政治・経済(金融、財政政策)分析、原子炉物理学、材料強度学。

COP28の総括と今後の気候変動政策の見通し

みずほリサーチ & テクノロジーズ サステナビリティコンサルティング第1部
コンサルタント 金池 綾夏



はじめに

2023年11月30日から12月13日にかけて、国連気候変動枠組条約(UNFCCC) 第28回締約国会議(COP28)がアラブ首長国連邦(UAE)のドバイで開催された。グローバルストックテイクと呼ばれるパリ協定の初めての進捗評価がどのような結論に至るのか、また世界有数の産油国である議長国UAEが世界の温室効果ガス(GHG)削減目標の達成に向けてどのようなリーダーシップをとるのかに、大きな関心が寄せられた。本稿では、COP28の結果を総括するとともに、今後の気候変動政策の見通しについて述べる。

1.5℃目標との「ギャップ」とグローバルストックテイク

本題のCOP28の結果の総括に入る前に、1.5℃目標の達成に向けて求められるGHGの削減水準と現行政策とのギャップについて触れておく。気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が2023年3月に公表した第6次評価報告書(AR6)統合報告書^{*1}によれば、産業革命以前に比べて世界の平均気温の上昇を1.5℃以内に抑えるためには、世界全体のGHG排出量を2019年比で2030年に43%、2035年に60%、2040年に69%削減する必要がある。しかし、国連環境計画(UNEP)は2023年11月に発表した排出ギャップ報告書^{*2}において、現行政策のままでは今世紀末に3℃の気温上昇につながると指摘し、1.5℃目標との大幅な乖離(ギャップ)を埋めるための政策強化を各国に求めている。

これらのギャップを世界全体で確認し、政策強化を後押しする仕組みがグローバルストックテイクである。グローバルストックテイクとは、2016年に発効したパリ協定に基づき実施される世界全体の気候変動の取組(緩和、適応、資金等)の進捗評価で、国が決定する貢献(NDC)の提出サイクルに合わせて5年ごとに実施される。COP28では、初めてのグローバルストックテイクの結論(成果文書)について議論が行われ、各国はそれを踏まえて次のNDC(2030年以降のGHG削減目標)を検討することから、その動向に大きな注目が集まっていた。

COP28の主な結果

本項では、COP28の総括として、グローバルストックテイクの結論について説明する。また、重要な論点とされていた「損失と損害」基金と、国内外で関心が高まっているパリ協定第6条の交渉結果について紹介する。最後に、交渉以外の動向として、COP28会期中に発表された主な国際イニシアチブについて整理する。

(1) グローバルストックテイクの成果文書を採択

COP28では、会期を1日延長した最終日に、グローバルストックテイクに関する成果文書が採択された。ここでは、1.5℃目標実現のため、2035年までに世界全体のGHG排出量を2019年比で60%削減する必要があることが明記された。これを踏まえ、各国は自国の次のNDCを2025年2月頃までに提出することとされている^{*3}。

また、成果文書には、1.5℃目標達成のために締約国が貢献すべき「GHG削減に資する脱炭素対策(global efforts)」が具体的に示された(図表1)。石炭火力発電フェーズダウン(COP26で合意)を除く

その他の脱炭素対策は、いずれもCOP28において初めて合意されたものであるが、各国の事情を踏まえ、様々な対策の実施を容認する記載となっている。特に注目が高かった化石燃料に関しては、欧米やツバル、バヌアツなどの島嶼国と、サウジアラビア等の産油国の間で意見が対立したが、最終的には「化石燃料からの移行(transitioning away)」を進めることで決着した。フェーズアウト(phase-out)やフェーズダウン(phase-down)とらなかったものの、化石燃料からの移行が初めて脱炭素対策のひとつに位置付けられたという点は、COP28の成果としてグテーレス国連事務総長も評価している^{*4}。

図表1. グローバルストックテイクの成果文書に記載された世界の脱炭素対策

項目	内容
再エネ・省エネ	2030年までに再エネ発電容量を世界全体で3倍、省エネ改善率(年率)を世界平均で2倍
石炭火力発電	排出削減対策が講じられていない石炭火力発電のフェーズダウンに向け、取組を加速
ゼロ・低炭素燃料	ゼロ・低炭素燃料を活用し、今世紀半ば以前、あるいは半ば頃までのエネルギーシステムのゼロ排出に向けた世界の取組を加速
化石燃料	2050年までにネットゼロを達成するため、エネルギーシステムにおける化石燃料からの移行を進め、この重要な10年間で行動を加速
ゼロ・低排出技術	再エネ、原子力、CCUSを含む削減・除去技術、低炭素水素製造を含む、ゼロ・低排出技術を加速
非CO ₂ (メタン)	2030年までに、非CO ₂ 排出、特にメタン排出を世界全体で加率的に大幅に削減
道路交通	ゼロ・低排出車の迅速な導入、インフラの構築を含め、多様な道筋のもとで道路交通の排出削減を加速
化石燃料補助金	エネルギー貧困や公正な移行に対応しない非効率な化石燃料補助金を可能な限り早期にフェーズアウト

(出所) UNFCCC資料より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

(2) 損失と損害のための基金の運用ルールを採択

グローバルストックテイク以外で重要な論点とされたのは、昨年のCOP27で創設が決まった、気候変動の悪影響に伴う「損失と損害」基金の運用ルールである。議長国UAEの事前の働きかけもあり、COP初日に、最初の4年間は世界銀行が暫定的に運営することで合意に至った^{*5}。新興国が主張していた先進国に対する資金拠出の義務化は見送られたものの、UAEによる1億米ドルの拠出表明を皮切りに、日本の1,000万米ドルを含む、約8億米ドルの拠出が2024年1月時点で表明されている^{*6}。ただしこの金額は新興国における被害額(複数の研究結果によれば2030年時点で数千億米ドル～数兆米ドル)^{*7}に対してごく僅かであり、更なる資金拠出が必要とされている。

(3) パリ協定第6条は意見の隔たりが大きく合意は見送り

その他に関心を集めたのが、パリ協定第6条である。パリ協定第6条では、先進国が新興国に支援を行い削減・吸収した排出量の一部をクレジットとして国際的に移転し、自国の削減に充当できる仕組みである「市場メカニズム」を規定している。このうち6条2項(協力的アプローチ)では、国間の合意に基づき実施される各国主導型のメカニズムを規定しており、日本政府の二国間クレジット制度(JCM)はこれに該当する。それに対して6条4項(国連管理型メカニズム)では、京都議定書で定められた柔軟性措置の一つであるクリーン開発メカニズム(CDM)の後継となる仕組みを規定している。

これまでのCOPで、パリ協定第6条の実施指針と報告様式等の詳細規則が制定されたことを受け、COP28では残る詳細ルールについて議論が行われた。しかし、6条2項の議論では、クレジットを国際移転する際に、削減量の二重計上を回避するための手続きについて意見がまとまらず、合意は見送られた^{*8}。6条4項についても、制度の運用開始に必要な吸収・除去プロジェクトのガイダンスについて、人権・環境社会面の配慮等に懸念が残るとして、合意は見送られた。これらは次回のCOP29で引き続き議論が行われる。

(4) COP28会期中に複数の国際イニシアチブが発足

このほか、COP28会期中に、複数の国際的なイニシアチブが発足した^{*6}。日本は再エネ・省エネ宣言、原子力宣言、クリーン水素の取組に参加した一方、石炭からの移行を推進するイニシアチブへの参加を見送った。なお、議長国UAEは、ALTERRAと呼ばれる気候変動基金を新たに設立し、300億米ドルを拠出するなど、資金不足の課題に前向きに対応する姿勢をアピールしている。(図表2)。

図表2. COP28会期中に発表された主な国際的イニシアチブ等(2024年2月6日時点)

イニシアチブ等	概要	参加状況
世界全体での再生可能エネルギー設備容量3倍・エネルギー効率改善率2倍宣言	・2030年までに世界の再生可能エネルギーを現在の3倍(1.1GW以上)にすること、年間エネルギー効率の改善率を2%→4%に向上させることを誓約。目標達成に向けて、投資枠組み強化や新興国における官民投資増加を奨励 ・UAE・EU・米国等が主導	130ヵ国 (日本含む)
石炭移行加速	・知見の共有、新規政策の策定、新たな官民資金等により、石炭からクリーンエネルギーへの公正な移行を促進させることをめざす ・フランスが主導	9ヵ国・地域
石油・ガス脱炭素憲章	・2050年までのネットゼロへの整合、2030年までの日常的なフレアリング廃止、メタン排出ほぼゼロに取り組むことを規定 ・UAEが主導	52社(石油ガス関連) ※INPEX、コスモ石油、伊藤忠商事、三井物産
原子力3倍宣言	・2050年までに世界の原子力発電容量を2020年比で3倍にすることを宣言。革新的ファイナンスメカニズム等を通じ、原子力発電への投資の動員にコミット	25ヵ国 (日本含む)
クリーン水素認証の相互承認に関する意向表明 ^{※1}	・再生可能かつ低炭素な水素および水素派生物の世界市場を発展させることを目的とし、参加国がそれぞれの認証制度の相互承認をめざす	37ヵ国 (日本含む)
世界冷房誓約	・2050年までに冷房関連の排出量を2022年比で68%削減し、2030年までに持続可能な冷房へのアクセスを大幅に増加させ、新しい冷房の効率を世界平均で50%向上させることをめざす ・UAEが主導	66ヵ国 (日本含む)
世界気候資金枠組みに係るUAE首脳宣言	・気候変動ファイナンスをより利用しやすくするためのUAEの宣言 ・UAEは「ALTERRA」という UAE気候変動基金を設立し、2030年までに2,500億米ドルの民間投資の動員をめざし、300億米ドルを拠出	13ヵ国

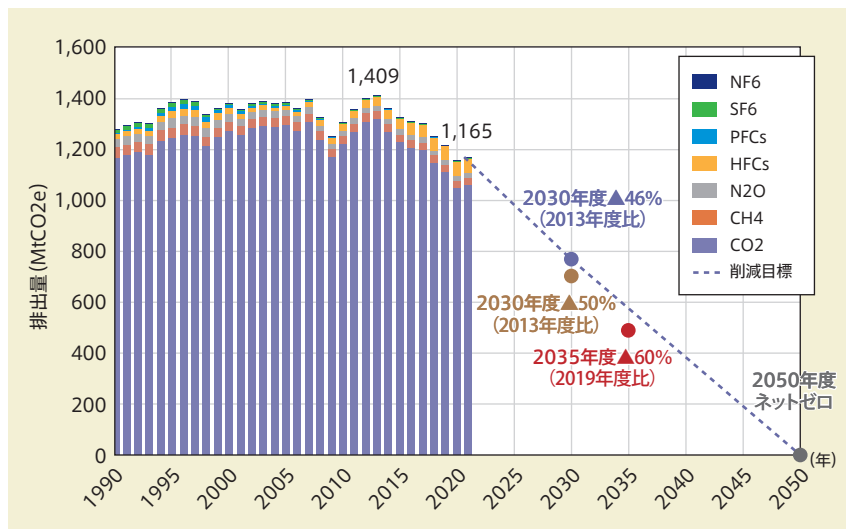
※1 再生エネルギー、または炭素回収・隔離によって製造された水素を含むが、排出削減対策が講じられていない化石燃料(天然ガス含む)によって製造された水素は含まない
(出所) COP28議長国ウェブサイト等より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

今後の気候変動政策の見通し

それでは、COP28を受けての今後の気候変動政策の見通しについて、短期、中長期の双方の観点から説明する。まず、日本政府については、COPの前後で大きな方針転換の動きはみられない。経済産業省は、グローバルストックテイクの合意内容は、あらゆるエネルギーや脱炭素技術の活用など日本の従来からの主張と一致しており、「化石燃料の移行」についてもGX推進戦略(2023年7月28日閣議決定)に整合していると言及している^{*9}。また、環境省は、パリ協定第6条の合意見送りを受けた今後のJCMの方針として、これまでに決定した枠組みに基づいて実績を積み重ねるとしている^{*8}。

一方で、次のNDCの目標検討に向けて、中長期的には政策を強化する動きが生じ得る。日本の足元の排出量と目標値について記載した図表3を見ると、日本の2030年度2013年度比46%削減は、グローバルストックテイクで示された目標値(2019年比2035年60%削減)の水準には達していない。なお、グローバルストックテイクで示され

図表3. 日本の排出実績と排出削減目標の水準



排出削減率	2030年度の排出量	2035年度の排出量
2030年度▲46% (2013年度比)	761MtCO2e	571MtCO2e
2030年度▲50% (2013年度比)	705MtCO2e	528MtCO2e
2035年度▲60% (2019年度比)	728MtCO2e (2013年度比▲48%)	485MtCO2e (2013年度比▲66%)

(出所) UNFCCC資料等より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

た目標値を日本に当てはめると、2030年度48%削減相当、2035年度66%削減相当（いずれも2013年度比）となる。日本の現行のNDCでは「2030年度にGHGを2013年度から46%削減することをめざし、さらに、50%の高みに向けて挑戦を続けていく」としている。次の目標検討では、2035年以降の目標設定に合わせて、2030年度の対策の見直しや深掘りに向けた議論が行われる可能性もある。その先には、国民や企業に対する更なる排出削減が求められることが予想される。

世界をみると、図表4の通り、欧州諸国が先んじて2030年以降の野心的なGHG削減目標を検討している。イタリアが議長国を務める2024年6月のG7サミットにおいて、G7としてNDCに関してどのようなメッセージを発するかに注目が集まる。また、2024年11月のCOP29は、再び産油国（アゼルバイジャン）が議長国となる。グローバルストックテイクや「損失と損害」基金で一定の成果をあげたUAEに続くリーダーシップの発揮が期待される。さらに、2024年11月の米大統領選挙も、世界の気候変動政策の命運を左右するターニングポイントとなり得る。

図表4. 欧米における2030年以降の排出削減目標の検討状況
(2024年2月6日時点)

欧州連合 (EU)	・2040年目標を1990年比90%削減とすることを検討中
ドイツ	・2040年目標を1990年比88%以上削減とすることを決定済み
英国	・2035年目標を1990年比78%削減とすることを決定済み
米国	・―(詳細は不明)
カナダ	・2035年目標を提出予定(詳細は不明)

(出所) 各国政府ウェブサイト等より、みずほリサーチ & テクノロジー作成

おわりに

COP28におけるグローバルストックテイクの結論を踏まえ、今後各国政府は次のNDCを検討する。脱炭素の機運が国内外でますます高まる中、日本は先進国としてのどのような水準の目標を掲げて脱炭素化を推進していくのか、政府の舵取りと取組の加速に期待したい。

- *1 IPCC (2023)「AR6 Synthesis Report (Summary for Policymakers)」
https://www.ipcc.ch/report/ar6/syr/downloads/report/IPCC_AR6_SYR_SPM.pdf
- *2 UNEP (2023)「Emissions Gap Report 2023」
<https://wedocs.unep.org/bitstream/handle/20.500.11822/43922/EGR2023.pdf?sequence=3&isAllowed=y>
- *3 UNFCCC (2023)「Outcome of the first global stocktake (Advance unedited version)」
https://unfccc.int/sites/default/files/resource/cma5_auv_4_gst.pdf
- *4 国連ウェブサイト「Secretary-General's statement at the closing of the UN Climate Change Conference COP28」
<https://www.un.org/sg/en/content/sg/statement/2023-12-13/secretary-generals-statement-the-closing-of-the-un-climate-change-conference-cop28>
- *5 UNFCCC (2023)「Operationalization of the new funding arrangements, including a fund, for responding to loss and damage referred to in paragraphs 2–3 of decisions 2/CP.27 and 2/CMA.4 (Advance unedited version)」
https://unfccc.int/sites/default/files/resource/cma5_auv_10g_LnDfunding.pdf
- *6 COP28議長国ウェブサイト「COP28 UAE」
<https://www.cop28.com/>
- *7 UNEP (2023)「Adaptation Gap Report 2023」
<https://www.unep.org/resources/adaptation-gap-report-2023>
- *8 環境省 地球環境局 気候変動国際交渉室 (2023)「国連気候変動枠組条約第28回締約国会議 (COP28) の結果について」
https://www.iges.or.jp/sites/default/files/2024-01/%E3%80%90%E7%92%B0%E5%A2%83%E7%9C%81%E3%80%91%20IGES%E3%82%B7%E3%83%B3%E3%83%9D_COP28%E8%AC%9B%E6%BC%94%E7%94%A8%E8%B3%87%E6%96%99.pdf
- *9 経済産業省 産業技術環境局 (2023)「COP28について」
<https://www.iges.or.jp/sites/default/files/2024-01/240118GISPRI%E3%82%B7%E3%83%B3%E3%83%9B%E3%82%9A%E3%82%B7%E3%82%99%E3%82%A6%E3%83%A0%E7%BC%88%E7%B5%8C%E7%94%A3%E7%9C%81%E7%BC%89.pdf>

金池 綾夏 プロフィール

2019年に京都大学大学院地球環境学舎修了、みずほ情報総研（現みずほリサーチ & テクノロジーズ）に入社。サステナビリティコンサルティング第1部に所属し、カーボンライジング施策を中心に国内外における気候変動緩和分野の政策調査を担当。官公庁、地方自治体、民間企業に向けた調査コンサルティング業務に多数携わる。

スーパーアプリとエコシステムのメカニズム ～ベトナムNo.1金融プラットフォームの最前線から～

Online Mobile Services Joint Stock Company (M Service)

Senior Director of Strategy 中村 聡宏 氏

(みずほ銀行フロンティアビジネス推進部付Mサービス出向)



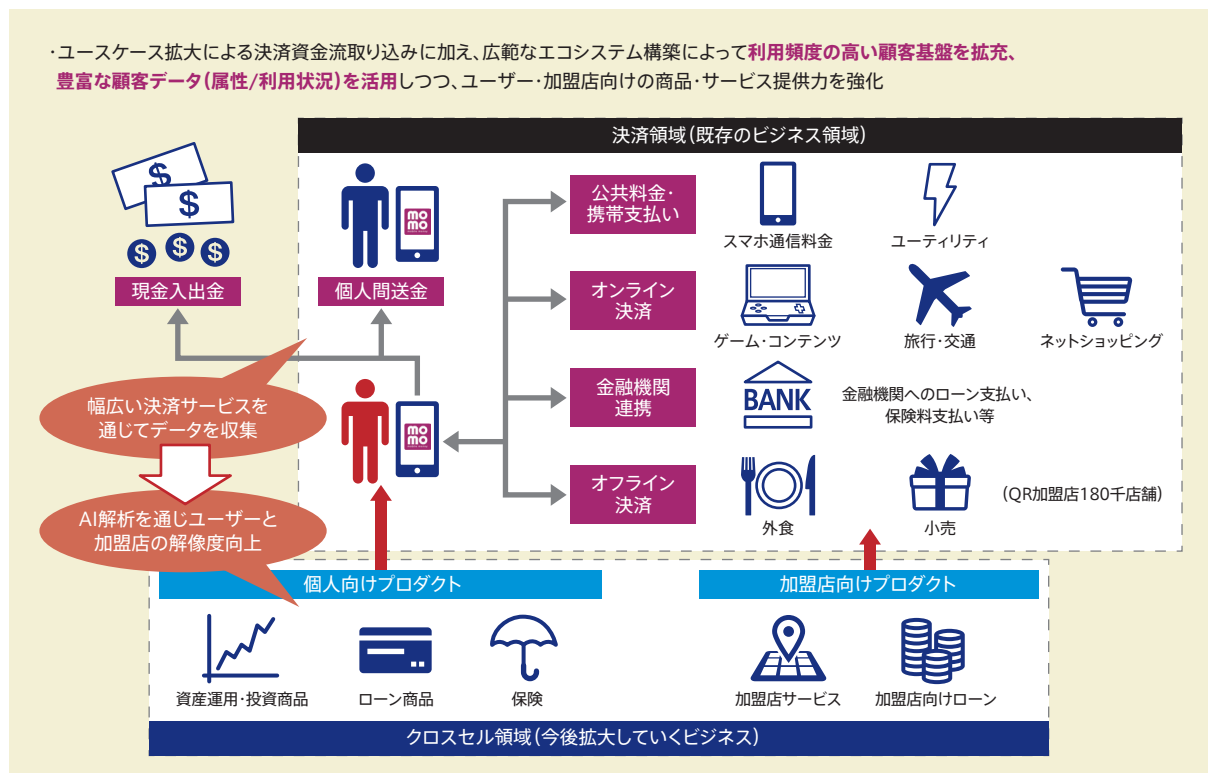
「これからはデータビジネスの時代」と言われてから久しい。みずほを含めその実現に向けて努力しているものの、実際にマネタイズに至るまでには道のりは遠いと言わざるを得ない。しかし、みずほが2021年12月に投資したM Service (通称MoMo) は、データを活用したビジネスをマネタイズして本格展開しつつある。出向業務を通じた体感を交えつつ、その要因と強さをレポートする。

プラットフォームとして急成長するMoMo

ベトナム初のQRコード決済アプリを立ち上げたのが2014年。同社の状況を一変させたのは、ロックダウンなどのコロナ禍によるキャッシュレス進展であった。登録会員数は数百万から一気に3,600万(人口の3分の1以上に相当)を超え、加盟店数も既存銀行カード加盟店総数を凌ぎ、月間アクセスユーザー数では、FacebookやSNS最大手“Zalo” など、他業態には後塵を拝するものの、金融関係では銀行を抑えてNo.1を誇るアプリに成長している。

ユーザーと加盟店が急拡大するに従い、企業規模の拡大も著しい。コロナ禍を経て従業員数は約3倍の2,000名、うち40%前後がIT人材を占める。ホーチミン本社以外にハノイとダナンに拠点を置くが、IT人材確保のための色彩が強い。事業拡大やガバナンス強化を目的としてあらゆる分野で高度人材をヘッドハン

図表1. ビジネスの全体像と方向性



(出所) みずほ銀行作成

トしているが、同時に従業員の自己成長へのモチベーションをあげる要素の一つとなっている。中でも、“ư”や“ê”などの母音を含むベトナム語特有のキーボード入力方式を開発した人物がAI責任者として在籍していることが象徴的だ。

当然ながら提供するサービスも年々拡充している。ユーザー目線から認識されやすいQRコード決済や個人間送金が基盤サービスであるが、そのプラットフォームに蓄積される決済データをベースに、ユーザー向けには個人と信、加盟店向けにはデジタル広告など、幅広いデジタルサービスを展開する。総じて言えば「ユーザーおよび加盟店のあらゆるペインポイントをデジタル技術で解決するサービス」で、キーワードは「キャッシュレス」「サービスのデジタル化」「顧客の見える化」。「テクノロジーでベトナムの金融包摂に貢献する」というビジョンの下、UI/UXのみならず、ユーザーの金融リテラシー向上にも配慮しつつサービスを向上させている。

「スーパーアプリ」の3要素

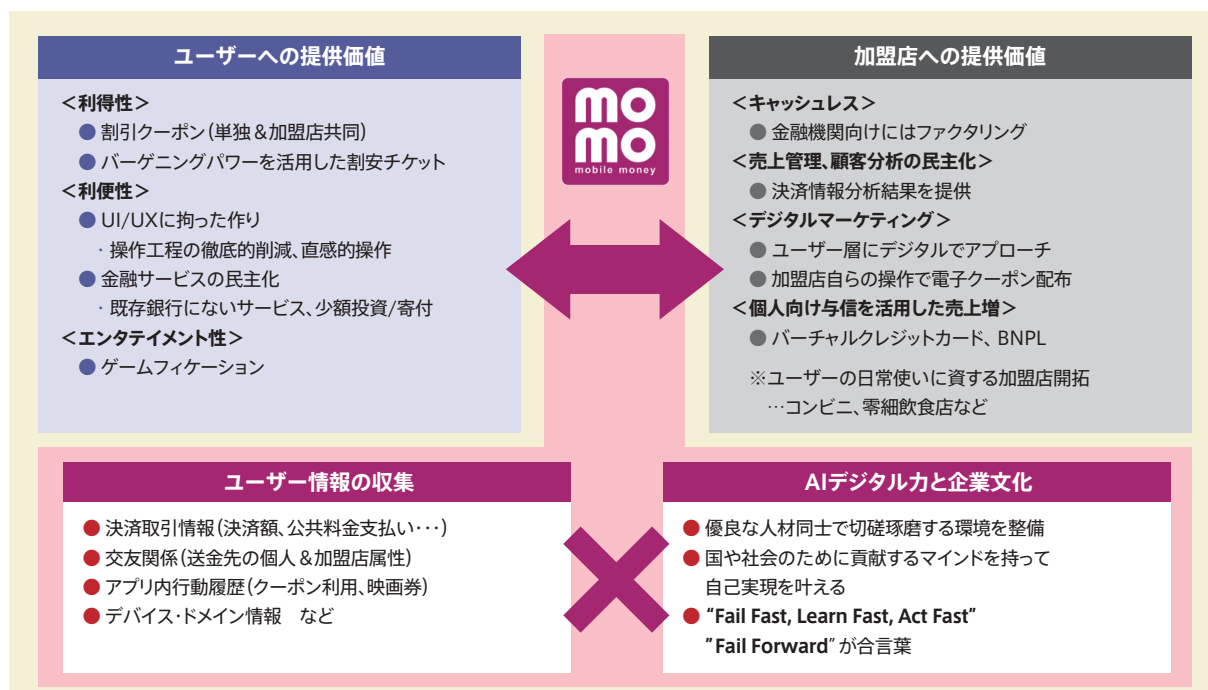
「スーパーアプリ」には明確な定義はないが、「あらゆる生活場面において使われるアプリ」ということと解釈すれば、MoMoはベトナムにおいてスーパーアプリのポールポジションにいる存在だ。店頭やECにおけるQRコード決済を始め、携帯電話料金、公共料金、デリバリー、航空券や映画チケットの支払いから、行政サービス関係（税金、罰金、学校授業料、病院診察料）にも幅広くサービスを提供している。

実は、地場銀行も近年アプリ開発に力を入れており、上記決済サービスのほとんどはカバーされている。その中でMoMoが選ばれ「スーパーアプリ」たり得る理由は3つあると考えている。

第1に、加盟店網の裾野の広さ。銀行*1の加盟店網は、決済単価の高い大型小売業者が中心である一方、MoMoは個人営業のコーヒーショップや路面飲食店などの決済ポイントを拡充させている。これにより、より広範な人々の日常の生活シーンで使われるアプリとなっている。言わば“マス加盟店”への展開は、高コストなるもユーザー接点を増やしデータ収集基盤となっているのであり、これこそが銀行を含む他の決済アプリ事業者との最大の差別化要素でありMoMoのアセットだ。直近では零細店が自ら各種登録を行うことによりMoMo加盟店登録できるサービスを開始しており、加盟店事業においてもテクノロジーを活用して成長を加速させている。

第2にはUI/UX、言い換えればユーザーへの利便性、使い勝手だ。多くの機能を掲載するアプリ画面は

図表2. MoMoエコシステムのキーサクセスファクター



(出所) みずほ銀行作成

極力アイコン化、直感で操作できるようにデザインされていることは当然。あらゆる操作工程のシンプル化に拘って設計されている。分かりやすい例をあげると、金額欄に「1」を入力すると同時に「100」「1000」「10000」などの候補が表示され、「0」を何度も打ち込む必要がない*²。このように細かい操作工程（ここでは「0」をプッシュする回数）まで考慮してアプリの簡素化を図っている。またゲーム開発専門チームを抱え、アプリ利用にエンターテインメント性を盛り込んでいる点も、ユーザー粘着性の向上において無視できない特徴となっている。

そして第3は、利得性の提供力にある。ユーザーの行動変容を伴うデジタル化やキャッシュレス化においては、インセンティブが必須で、その多くは金銭的メリットの提供となる。MoMo自身がキャッシュバックなどのキャンペーン展開を継続するのには限界があり、持続性がない。そこでMoMoは、加盟店や消費財メーカー等のクライアントのクーポンをユーザーに届ける橋渡し役になることで、金銭的メリットをユーザーに届ける仕組みを構築しているのだ。ユーザーは各種クーポンを活用して割引や特典などのメリットを受けながらMoMo利用の利益実感を得られる。さらには、普段使いの消費シーンで使えるクーポンが多いので、日常的に利用し続けるインセンティブとして強く作用している。

このような要因を背景に幅広いユーザーとの日常的な接点を持つ「スーパーアプリ」は、加盟店を引き付けてエコシステムを形成し、一定の臨界点を超えると自律的な成長を遂げるようになる。加盟店からすれば、ユーザー接点の多さ、特にデジタルネイティブ世代に対してデジタルでアプローチできるのは大きな魅力だ。加えて、クーポン利用の経緯がデジタルで追えることで自社のマーケティング高度化につながることから、継続してクーポンを配信しつつ事業拡大を志向する。そしてそれらのクーポンを目当てにさらにユーザーが増える……こういった好循環～ユーザーと加盟店が相互に作用してWinWinを生み出す～が形作られている。ユーザーと加盟店をデジタルでつなぐ、正にプラットフォーマーたる所以だ。

マネタイズの源泉は「データ×AI解析力」

このMoMoプラットフォーム上に走る取引データを活用して、ユーザーならびに加盟店それぞれの解像度を上げ、デジタルマーケティングや信用供与ビジネス等、付加価値のあるビジネス開発につなげている。ここでも3つのキーサクセスファクターがあげられる。

第1に、KYC*³。基本「1ユーザー、1アカウント」であり、MoMoアカウントと銀行口座をリンクさせて初めて決済サービスが利用できる。法令にのっとったものでユーザー拡大には足枷になる制約であるが、逆にユーザー属性が正確に登録されるというメリットがある。つまり「『誰が』どのような取引をしたのか」という情報が把握できるということで、この点は広く普及しているSNSと大きく異なる*⁴強みとなっている。

第2に、決済情報を含む豊富な取引データ。MoMoのプラットフォームを通じて入手できる情報が、ユーザーの日常生活のあらゆる場面でお金を動かす取引に関わる情報であることにバリューがある。ユーザー1人ひとりの特性や性向、価値観、経済力などを示唆する情報となり得るからだ。この点はユーザーと加盟店双方のデータベースを持つ事業者の大きな差別化要素と言える。

第3に、AI解析力。美味しい料理を作るには、良い具材を揃え、腕の立つ料理人が必要だ。上記2項で述べたようにトレーサブルで、鮮度高く、豊富な具材（ユーザー情報）が揃っている。それらをAI解析し、ユーザーの解像度を上げていくのがMoMoの誇るAI人材だ。「どこにお金を使っているか」は趣味趣向分析に、「いくら使っているか」は経済力分析に活用される。例えば、デバイス情報は「iPhone15ProMax利用者→『経済力あり、テック好き、新しいもの好き』」、電気代支払情報は「月額→『資産背景や家族構成』、期日通りに支払い→『信用の高さ』」などを示唆する情報となる。これらは言われてみれば分からなくはないが、自ら生み出すには相応のノウハウと経験を要する。

以上の3つの要素をベースに編み出すデジタルマーケティングや与信供与サービスは、それぞれの分野の既存プレーヤーに比べ、コストパフォーマンスにおいて競争優位にあり、足元ではマネタイズの2本柱と位置付けられ、その取り組みを強化している。

今後の展望

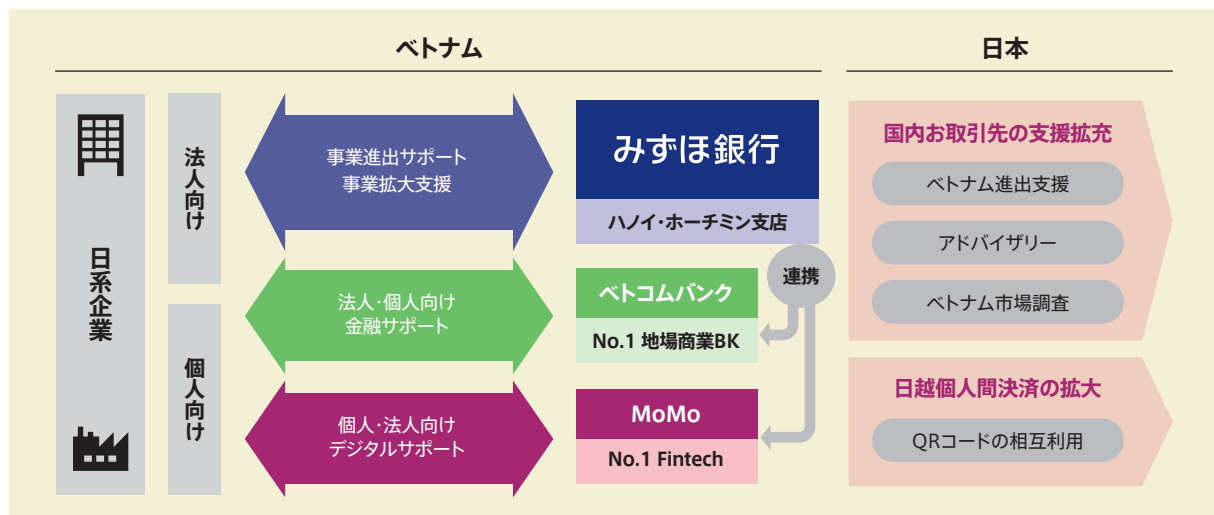
2023年は世界景気の悪化を受けてベトナム国内市場も大きな影響を受け、MoMoとしては創業以来最も厳しい年だった。しかしこの間、スピーディーにリストラを進めながら部門毎収支管理体制を整備し、人事制度や人材教育も強化するなど、ベトナムを代表するFintechとして着実に成長している。

一方、事業環境において大きな変化があった。一つのQRコード決済の仕様に相乗りする動きが出始め、銀行業界を含めてますます競争が激しくなっている。しかし、危機感を募らせる筆者に対してMoMoのCEOが発した言葉は印象的だった。「これでキャッシュレスが一気に加速する。私は創業来ベトナムのキャッシュレス推進に携わってきたが、遂に待ち望んでいた時がきた!」と。

上記で見てきたように、Fintechの成功は、ユーザーの日常使いになること、質の高いデータを収集しそれを解析してオーダーメイドのサービスを提供できるかどうかにかかっている。この観点からは、巨額の資金を注ぎ込んでユーザーと加盟店を獲得できるプレーヤーが出現しない限り、MoMoに追いつくのは至難の技と言わざるを得ない。

企業ブランドを高めユーザーおよび加盟店からの信頼度を強化し、政府や金融当局との関係構築に余念なく活動すれば、MoMoは今後とも当地の金融包摂に貢献しながら、ベトナムを代表する企業になるう。

図表3. ベトナムにおけるみずほの総合サービス提供力



(出所) みずほ銀行作成

みずほ銀行はハノイとホーチミンに拠点を構え、当地のNo.1商業銀行ベトナム銀行、No.1フィンテックMoMoを加えて、総合的な金融サービスを提供できる体制を敷いております。

- *1 当地のカード事業は銀行が対象の認可事業。加盟店開拓の際は銀行がカード決済端末を設置する
- *2 ベトナム通貨ドン $\text{10,000ドン} \approx 60\text{円}$ で、桁数が多い
- *3 Know Your Customerの略で、本人確認手続きを指す
- *4 通常のSNSサービスは、一人で複数アカウント作ることができるし、属性情報は正確性の裏付けをとっていない

中村 聡宏 プロフィール

1996年みずほ銀行入行、米国バブソン大学MBA。約20年間国内外のリテール金融に従事。国内では住宅ローン（商品開発・推進から与信管理まで全般）、職域営業推進、ATM関連、デジタルチャネル開発の企画業務に携わる。2012年から5年間、ベトナム銀行出向を通じてベトナムのリテール金融業務の経験を積み、2022年からMサービス出向、MoMoの企業価値向上に奔走しながら当地のフィンテック分野で知見を拡大中。

アンケートにご協力をお願いします

※ご回答期間:2024年3月31日迄



ご注意

- 法律上、会計上、税務上の助言:みずほグローバルニュース(以下、「本誌」)記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。
- 著作権:本誌記載の情報の著作権は原則としてみずほ銀行に帰属します。いかなる目的であれ本誌の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複写、複製、引用、転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。
- 免責:本誌記載の情報は、みずほ銀行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。みずほ銀行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容いかにかわらず一切責任を負いませんのでご了承ください。

作成:みずほ銀行 国際戦略情報部

お問い合わせ先

詳しくはお取引店または下記まで

e-mail: **globalnews.mizuho@mizuho-bk.co.jp**

(2024年3月18日現在)